

<各河川の流域トレンドデータ>

【相模川下流】

① BOD 発生汚濁負荷量の割合

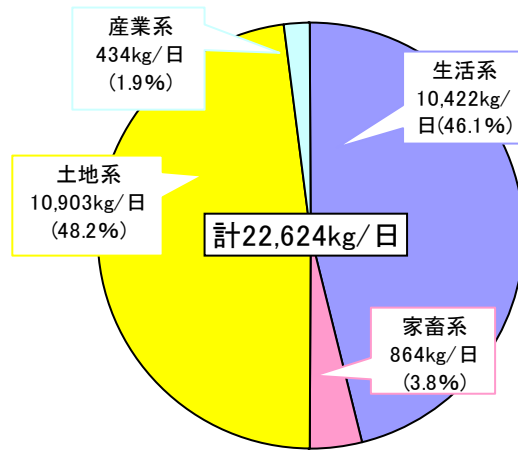
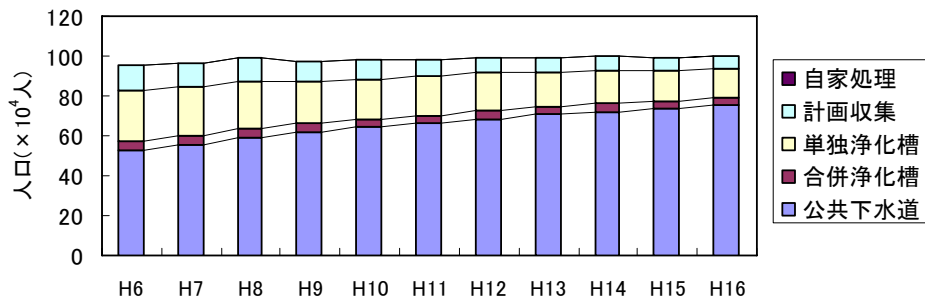


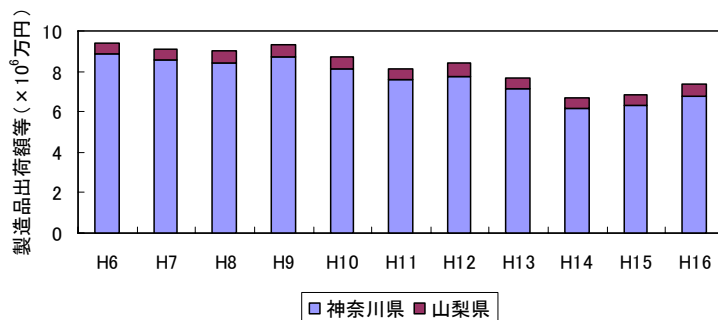
図 1.1 相模川下流流域の BOD 発生汚濁負荷量の割合 (平成 16 年度)

② フレームの推移



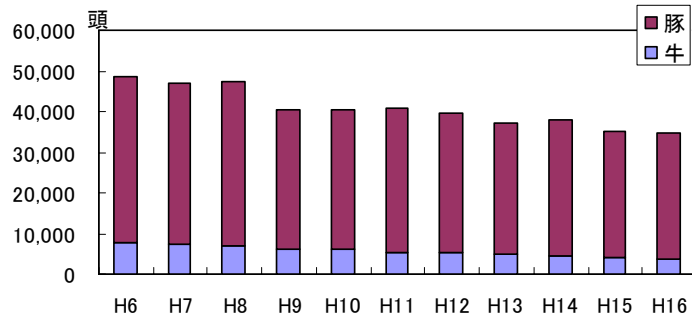
資料：1. 環境省廃棄物処理技術情報
2. 平成 9 年土地利用メッシュ
3. 神奈川県・山梨県資料

図 1.2 相模川下流流域のし尿処理形態別人口の経年変化



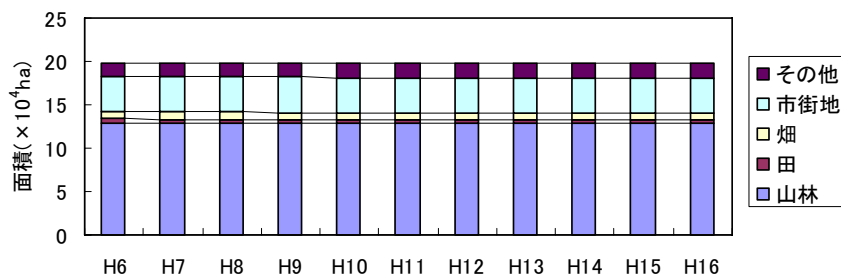
注) 相模川下流流域の市区町村の製造品出荷額等である。
資料：工業統計調査 (経済産業省)

図 1.3 相模川下流流域の製造品出荷額等の経年変化



資料：1. 神奈川県農林水産統計年報（神奈川県農林統計協会）
 2. 山梨県農林水産統計年報（山梨県農林統計協会）
 3. 平成9年土地利用メッシュ（国土交通省）

図 1.4 相模川下流流域の家畜頭数の経年変化



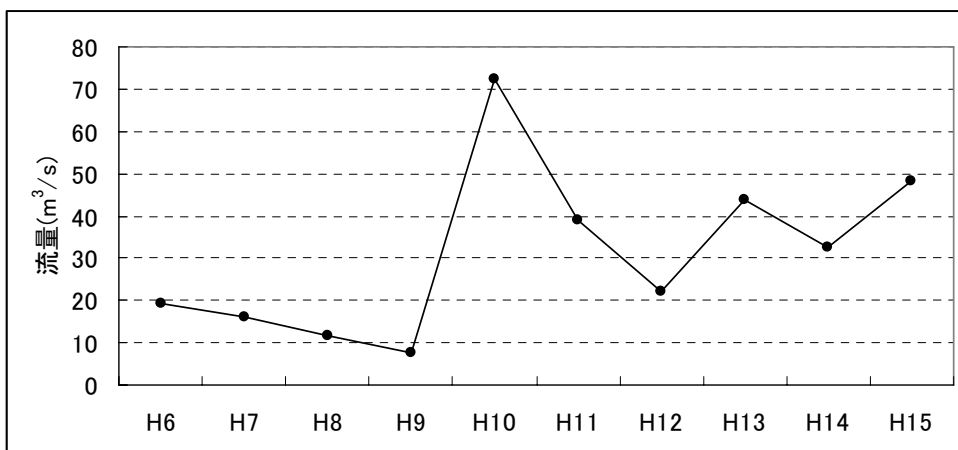
注) 相模川下流流域の市区町村の土地面積である。

資料：1. 山林面積/農林業センサス、田畑面積/農林水産関係市町村別データ（農林水産省）
 2. 平成9年土地利用メッシュ（国土交通省）

図 1.5 相模川下流流域の土地利用形態別面積の経年変化

③流量及び取水の状況

流量は図 1.6 に示すとおりである。なお、取水については、「1998 日本河川水質年鑑」（社団法人日本河川協会編）によると、相模川下流では行われていない。



出典：神奈川県資料

図 1.6 寒川取水堰における年平均放流量の経年変化

<参考>

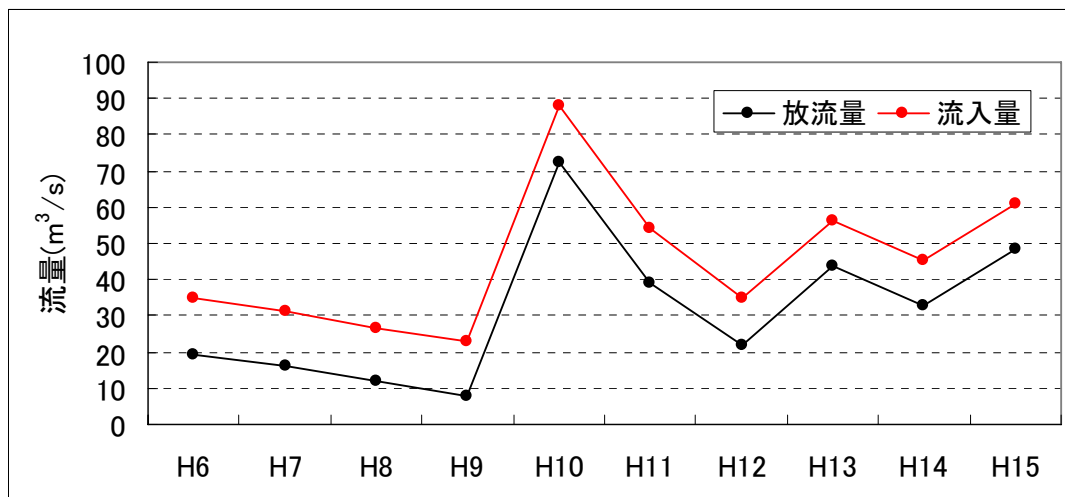


図 1.7 寒川取水堰における年平均放流・流入量の経年変化

【筑後川(3)】

①BOD 発生汚濁負荷量の割合

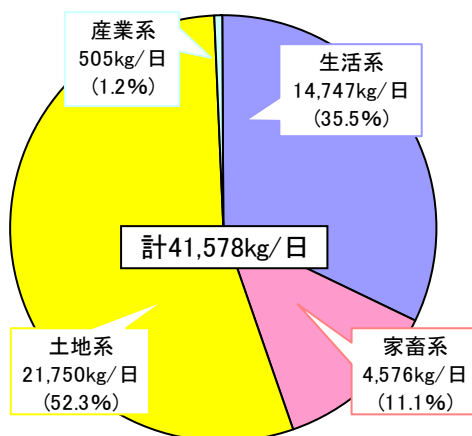
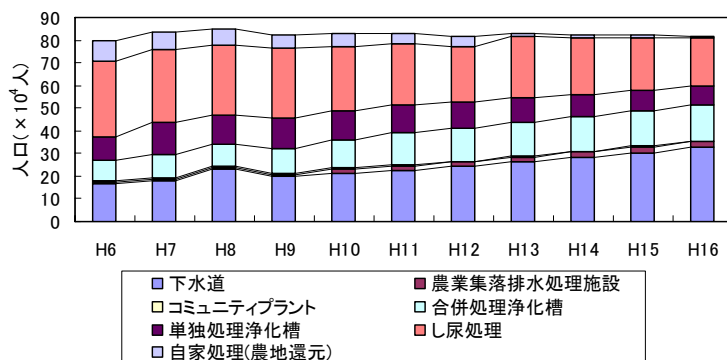


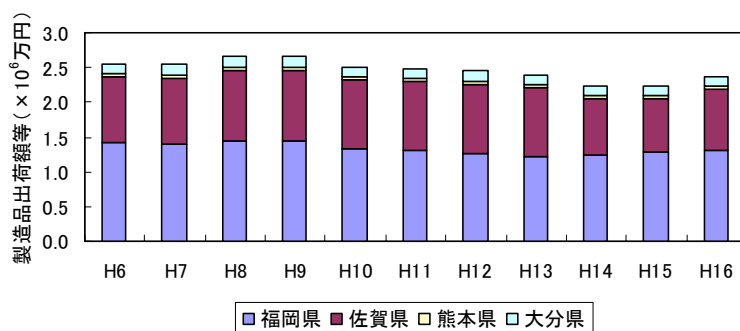
図 2.1 筑後川(3)流域の BOD 発生汚濁負荷量の割合 (平成 16 年度)

②フレームの推移



資料：発生負荷量等算定調査報告書（環境省）

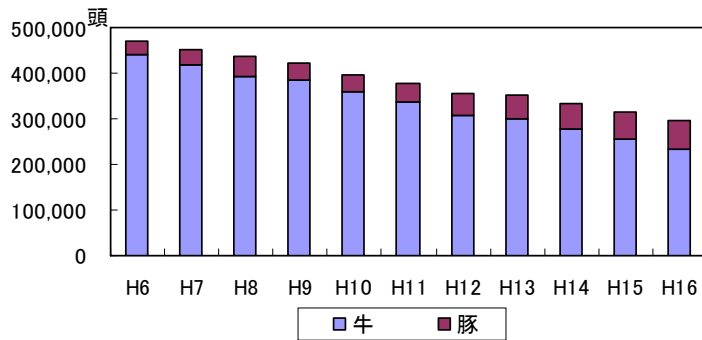
図 2.2 筑後川(3)流域のし尿処理形態別人口の経年変化



注) 筑後川(3)流域の市区町村の製造品出荷額等である。

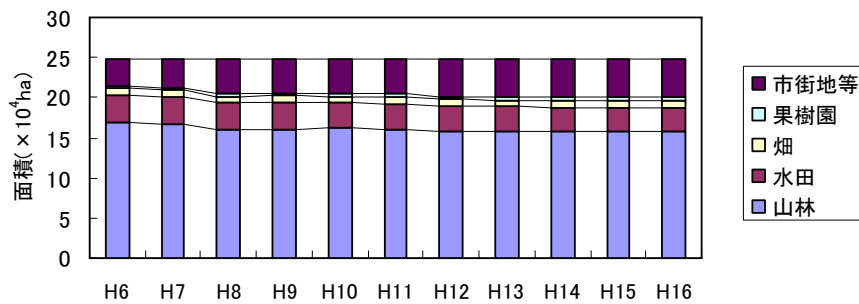
資料：工業統計調査（経済産業省）

図 2.3 筑後川(3)流域の製造品出荷額等の経年変化



資料：発生負荷量等算定調査報告書（環境省）

図 2.4 筑後川(3)流域の家畜頭数の経年変化

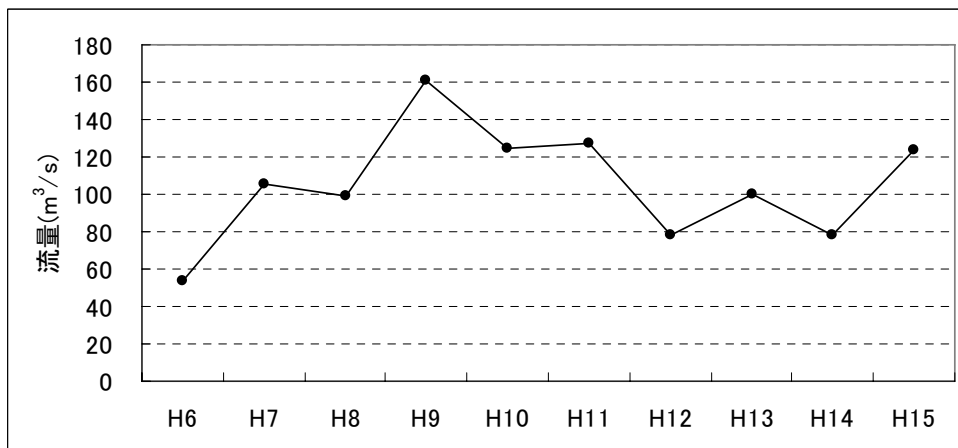


資料：発生負荷量等算定調査報告書（環境省）

図 2.5 筑後川(3)流域の土地利用形態別面積の経年変化

③流量及び取水の状況

流量は図 2.6、取水の状況は表 2.1 に示すとおりである。



出典：流量年表

図 2.6 瀬ノ下における年平均流量の経年変化

表 2.1 取水の状況(平成 17 年 10 月 1 日現在)

取水	取水量
佐賀東部水道	1.089m ³ /s
筑後下流用水	右岸：13.54m ³ /s 左岸：18.60m ³ /s

注)取水量は期別最大取水量である。

資料：「筑後川水系河川整備計画【大臣管理区間】」（平成 18 年 7 月国土交通省九州地方整備局）

【渡良瀬川(2)】

① BOD 発生汚濁負荷量の割合

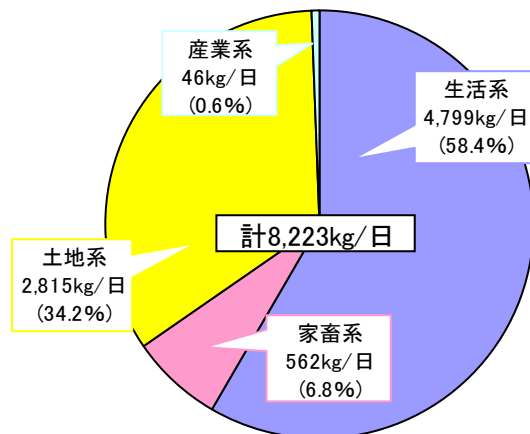
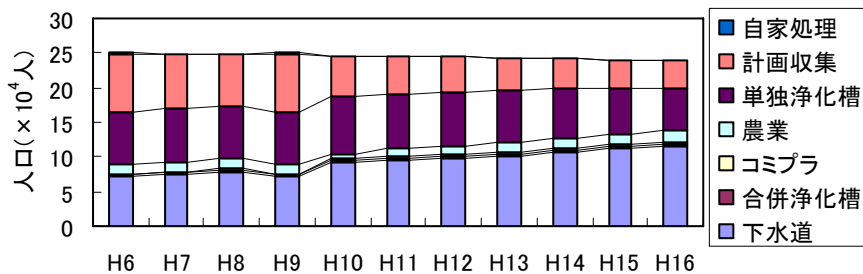


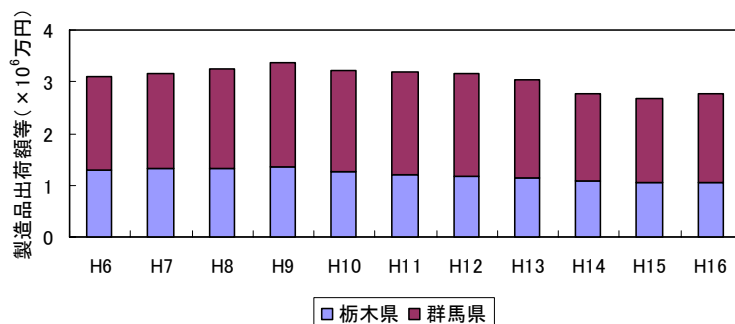
図 3.1 渡良瀬川(2)流域の BOD 発生汚濁負荷量の割合 (平成 16 年度)

② フレームの推移



資料 : 1. 栃木県及び群馬県提供資料
2. 平成 9 年土地利用メッシュ (国土交通省)

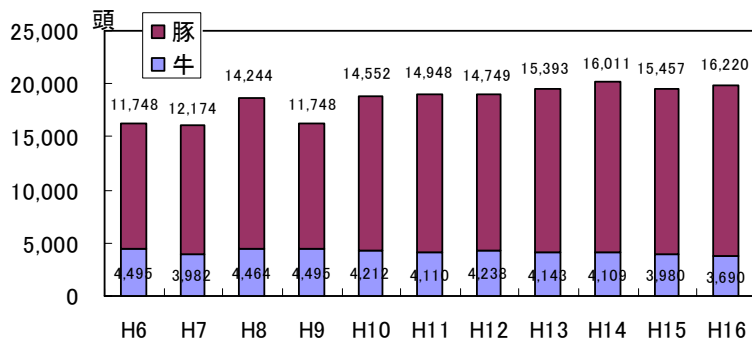
図 3.2 渡良瀬川(2)流域のし尿処理形態別人口の経年変化



注) 渡良瀬川(2)流域の市区町村の製造品出荷額等である。

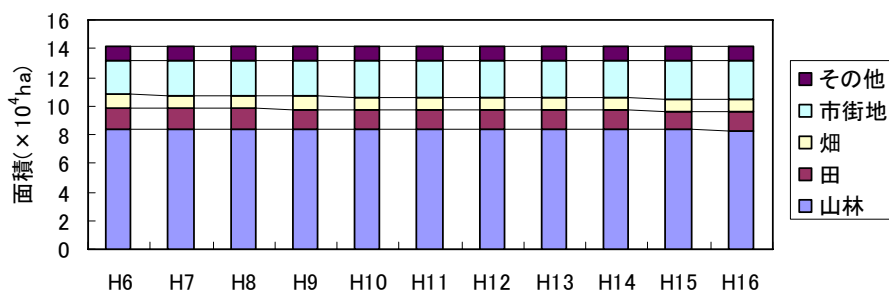
資料 : 工業統計調査 (経済産業省)

図 3.3 渡良瀬川(2)流域の製造品出荷額等の経年変化



資料：1. 農林水産関係市町村別データ（農林水産省）
 2. 栃木農林水産統計年報（関東農政局宇都宮統計・情報センター）
 3. 群馬農林水産統計年報（社団法人群馬農林統計協会）
 4. 平成9年土地利用メッシュ（国土交通省）

図 3.4 渡良瀬川(2)流域の家畜頭数の経年変化

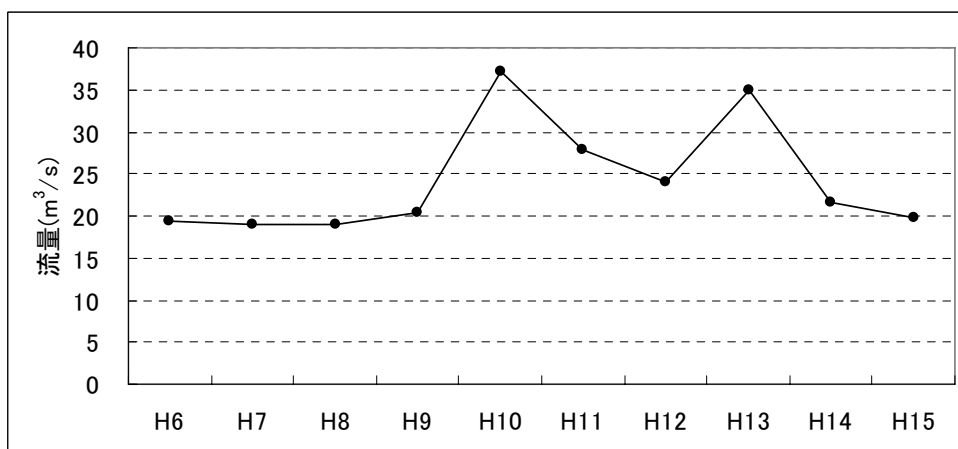


注) 渡良瀬川(2)流域の市区町村の土地面積である。
 資料：1. 山林面積/農林業センサス、田畑面積/農林水産関係市町村別データ（農林水産省）
 2. 平成9年土地利用メッシュ（国土交通省）
 3. 栃木県・群馬県資料

図 3.5 渡良瀬川(2)流域の土地利用形態別面積の経年変化

③流量及び取水の状況

流量は図 3.6 に示すとおりである。なお、取水については、「利根川水系河川整備基本方針」（平成 17 年 12 月、国土交通省河川局）によると、渡良瀬川(2)では行われていない。



出典：流量年表

図 3.6 早川田上における年平均流量の経年変化

水域類型の見直しの検討方法について

これまで、河川においてある水域が上位類型の基準を一定期間満足する場合に、類型指定を上位のものに変更してきたが、その際、当専門委員会においてその適否をご議論いただくために、将来の水質予測資料を事務局より提出している。今回の検討にあたっては同様に将来の水質予測を行ったところである。

一方、平成10年以来これまで、4次にわたって、河川類型の見直しを行ってきたが、このような考えに従って、既に上位類型を満たしており、その類型を適用すべきと判断した10水域については、すべての水域において、その後も当該類型を満足する状況が継続している。

これは、昨今の日本における人口の動態や、産業の状況、あるいは下水道等の生活排水処理施設の整備状況が、総じていずれも水質を改善する方向にあることも関係していると考えられる。

以上のことから、今後このような河川における類型変更の検討を迅速化するために、これまで見直しの前提としていた、水質に関する条件（上位類型相当を5年以上あるいは10年以上満たしていること。）の他、将来の水質に影響を与える要素を勘案して、以下の条件のすべてに合致していた場合には、将来の水質予測の検討については省略して、上位の類型を当てはめることとしたい。

確認すべき事項

- ・人口が5年以上あるいは10年以上の間、横ばいあるいは減少していること。または、人口が増加している場合にも、下水道等の普及により、生活系排水による汚濁負荷が減少することが確実であること。
- ・産業の状況（出荷額、生産量など）が、5年以上あるいは10年以上の間、横ばいあるいは低下しており、かつ今後大きな開発計画等がないこと。
- ・土地の利用用途について今後大きな変更が生じるような開発計画等がないこと。
- ・5年以上あるいは10年以上の間、当該水域での水量が減少傾向になく、かつ当該水域での取水等の状況（取水量、取水方法等）が今後も大きくかわらないと見込まれること。